

日本成長戦略会議（令和8年3月10日）に対する国内外の評価

Manus

1. はじめに

本レポートは、令和8年（2026年）3月10日に開催された第3回日本成長戦略会議で示された新たな成長戦略に対し、国内外のメディア、専門家、国際機関、市場関係者がどのように評価し、反応したかを多角的に調査・分析し、まとめたものである。高市早苗内閣が「責任ある積極財政」を掲げ、官民一体での大規模な戦略投資を打ち出したこの方針は、日本経済の将来像を巡る活発な議論を巻き起こしている。本稿では、その期待と懸念を客観的に整理し、今後の展望を探る。

2. 日本成長戦略会議の概要

令和8年3月10日、高市総理は官邸で第3回日本成長戦略会議を主宰し、新たな成長戦略の骨子を発表した [1]。この戦略は、危機管理投資と成長投資を2つの柱とし、日本が直面する課題解決と未来の成長機会獲得を目指すものである。

会議では、以下の点が主要な議題として議論・決定された。

項目	内容
優先支援対象の選定	経済安全保障や市場獲得の観点から、戦略的に重要と位置付けられた17分野の中から、特に優先的に支援する61の製品・技術を選定した。
主要目標	半導体分野では2040年までに国内売上40兆円、AIロボット分野では世界シェア3割超（20兆円市場）の獲得といった野心的な目標が掲げられた [2]。
官民投資ロードマップ	選定された製品・技術について、具体的な目標達成に向けた「官民投資ロードマップ」の策定が担当大臣に指示された。

項目	内容
経済財政効果の試算	成長戦略が国内投資、GDP、税収に与える効果の試算を「骨太方針」策定前に行う方針が示された。

この戦略は、従来の規制緩和を中心としたサプライサイド重視の政策から、政府がより積極的に市場に関与し、大規模な財政支出を通じて特定産業を育成する「産業政策」への明確な転換を示すものとして注目される。

3. 国内の評価

国内では、本戦略に対して期待と懸念が交錯しており、メディア、専門家、市場の間で評価が大きく分かれている。

3.1. メディア・専門家の論調

主要メディアの論調は、政府の成長意欲を評価しつつも、その実現性や財政規律への影響を問う姿勢が目立つ。日本経済新聞は、世界的な産業政策への回帰という潮流に沿った動きであると評価しつつも、日本の厳しい財政制約下での「目利き」の重要性を強調した [3]。一方、朝日新聞は社説で「積極財政に潜む危うさ」と題し、具体的な財源が不透明である点を批判的に論じている [4]。

専門家の間でも意見は対立している。岸博幸氏（元経産官僚）のように、デフレ完全脱却に向けた「高圧経済」政策として積極的に評価する声がある一方で、木内登英氏（野村総合研究所）は、政府主導の投資が非効率な資源配分を招き、企業の政府依存を高めることで、かえってイノベーションを阻害するリスクを指摘している [5]。

政府の投資は非効率で無駄が多く、政府債務の増加につながりやすい。企業が政府により依存するようになり、むしろイノベーションが阻害されてしまうことも懸念される。

— 木内登英、野村総合研究所 [5]

3.2. 市場の反応

株式市場は、政府の強力な支援策への期待から、会議の翌日にかけて大幅に上昇した。特に、優先支援対象として名指しされた AI ロボットや半導体関連の銘柄が市場を牽引し、投資家の期待感を明確に反映した形となった [6]。しかし、この楽観的な見方が持続するかは、今後の具体的な政策実行と、後述する財政リスクへの懸念を払拭できるかにかかっている。

4. 海外の評価

海外の反応は、日本の野心的な目標設定に注目しつつも、その財政的な持続可能性に対して懐疑的な見方が大勢を占めている。

4.1. 国際メディアと国際機関

ロイターやブルームバーグなどの国際メディアは、2040年までに国産半導体売上を40兆円とする目標を大きく報じ、日本の産業政策への転換を国際社会に伝えた [7]。

一方で、国際通貨基金（IMF）は、2026年2月に公表した対日4条協議の結論声明において、日本の新たな方針に明確な警告を発した。IMFは、日本経済が回復基調にあることを認めつつも、経済が潜在成長力を上回って推移する中での追加的な財政刺激策はインフレ圧力を高めるリスクがあると指摘。特に、消費税減税のような非ターゲット型の措置を避け、財政健全化の努力を継続するよう強く勧告した [8]。また、産業政策については、その効果を慎重に見極めるため「明確なサンセット条項を設けた時限的なもの」とし、「十分なコスト・ベネフィット分析」を行うべきだと釘を刺している [8]。

4.2. 国際金融市場の見方

世界最大級の債券投資会社である PIMCO は、今回の政策転換を「既知の未知 (known unknowns)」に満ちたものと評価している。同社のアジア太平洋ポートフォリオ管理責任者である正野友也氏は、財政投資の規模、債務管理政策、金融政策の正常化ペースなどが依然として不透明であると指摘。「投資家にとって重要な問

題は、政府の方針が成長志向的かどうかではなく、政策の実行によってインフレ期待が安定し、財政の信認が維持されるかどうかだ」と述べ、市場の信認が今後の鍵を握るとの見解を示した [9]。

CME グループのチーフエコノミスト、エリック・ノーランド氏は、財政拡大が経済成長を加速させる一方で、巨額の公的債務を抱える日本にとっては「諸刃の剣」であると分析。財政赤字の拡大と資金調達コストの上昇が、円安圧力や長期金利の上昇を通じて経済の不安定要因となり得ると警鐘を鳴らしている [10]。実際に、ロイターの調査では、日本企業の約3分の2が高市政権の財政規律に対して懸念を抱いていることが明らかになっている [11]。

5. 総合分析と今後の展望

今回の成長戦略は、経済安全保障の強化と先端技術分野での国際競争力獲得という、現代的な課題に対応しようとする意欲的な試みである。米中対立を背景とした世界的な産業政策への回帰という潮流に乗るものであり、特に半導体や AI といった分野での目標達成は、日本の経済構造を大きく変革する可能性を秘めている。

しかし、その実現には多くの課題が伴う。国内外の多くの専門家が指摘するように、最大の懸念は財政リスクである。GDP の 2 倍を超える公的債務を抱える日本において、政府主導の大規模な財政支出が市場の信認を損なうことなく実行できるかは極めて不透明である。政府が「目利き」として適切な投資先を選別し、非効率な資源配分を避けられるかどうかとも問われる。

今後の焦点は、6月に策定される「官民投資ロードマップ」および「骨太方針」で、今回の戦略の具体像がどこまで示されるかにある。財源の裏付け、具体的な投資規模、そして財政健全化への道筋を明確にできなければ、市場の期待は失望に変わり、金利の急騰や円の信認低下といった深刻な事態を招きかねない。高市総理が掲げる「責任ある積極財政」が、真に「責任」を果たせるのか、その手腕が厳しく問われることになるだろう。

6. 参考文献

- [1] 首相官邸. (2026, March 10). *成長戦略会議*. Retrieved from <https://www.kantei.go.jp/jp/105/actions/202603/10seichyou.html> [2] Reuters. (2026, March 10). *Japan targets fivefold rise in domestically made chip sales by 2040*. Retrieved from <https://www.reuters.com/world/asia-pacific/japan-targets-fivefold-rise-domestically-made-chip-sales-by-2040-2026-03-10/> [3] 日本経済新聞. (2026, March 10). *高市流「官民戦略投資」は世界の潮流か 日本は財政制約、目利き肝心*. Retrieved from <https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA058EF0V00C26A3000000/> [4] 朝日新聞. (2026, March 11). *(社説) 経済政策の行方「積極財政」潜む危うさ*.
- [5] 野村総合研究所. (2026, February 19). *木内登英の Global Economy & Policy*. Retrieved from https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20260219_2.html [6] 時事通信. (2026, March 11). *AI・半導体株が活況 成長戦略を期待*.
- [7] Bloomberg. (2026, March 10). *Japan's Investment Targets Include AI, Quantum Computing and Drones*. Retrieved from <https://www.japantimes.co.jp/business/2026/03/10/japan-investment-targets-ai-quantum-drones/> [8] International Monetary Fund. (2026, February 17). *Japan: Staff Concluding Statement of the 2026 Article IV Mission*. Retrieved from <https://www.imf.org/en/news/articles/2026/02/13/imf-cs-02172026-japan-staff-concluding-statement-of-the-2026-article-iv-mission> [9] PIMCO. (2026, February 12). *与党圧勝後の日本：「既知の未知」をどう評価するか*. Retrieved from <https://www.pimco.com/jp/ja/insights/pricing-the-known-unknowns-from-japans-election-landslide> [10] CME Group. (2026, February 19). *Implications of Sanaenomics on Japan's Yen, Bonds and Equities*. Retrieved from <https://www.cmegroup.com/insights/economic-research/2026/implications-of-sanaenomics-on-japans-yen-bonds-and-equities.html> [11] Reuters. (2026, February 18). *Two-thirds of Japan firms concerned about PM Takaichi's fiscal discipline*.